

保育待機児童等の状況について

1 保育待機児童の状況（令和2年4月1日現在）

（単位：人）

保育事業・施設		令和2年4月時点の実績による 保育総定員数				子ども計画（第2期） 後期計画による 保育総定員数	
		定員数	前年比	施設数	前年比	定員数	施設数
		20,462	802	294(324)	9(14)	20,256	326(356)
内訳	区立保育園	5,031	△99	46(47)	△1(△1)	4,699	46(47)
	私立保育園	12,868	1,140	150(179)	17(22)	12,682	150(179)
	認定こども園	558	76	7	1	558	7
	家庭的保育事業	50	0	10	0	50	10
	小規模保育事業	273	32	17	2	273	17
	保育室	187	△143	7	△4	187	7
	保育ママ	40	△3	10	△1	40	10
	認証保育所	1,427	△203	44	△5	1,427	44
	事業所内保育事業（地域枠）	14	0	1	0	14	1
	居宅訪問型保育事業	14	2	2	0	14	2
	企業主導型保育事業（地域枠）					245	32
	定期利用保育枠					67	
保育待機児童数		0		△470			

※施設数の（ ）内は分園を含めた数

2 保育所等利用待機児童算出の内訳

（単位：人）

	内 容	人 数	前年比
①	4月1日現在、保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設（認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園を除く。）または特定地域型保育事業申込者で、まだ入園できない区民の児童数（転園申込者は除く）。 （令和2年4月入園申込者のうち育児休業の延長を希望した世帯（児童）数（328人）は除く）	773	△714
②	保育室で保育を受けている児童数※	29	△54
③	保育ママで保育を受けている児童数※	11	0
④	認証保育所で保育を受けている児童数※	123	△194
⑤	幼稚園の預かり保育を受けている児童数※	30	△10
⑥	定期利用保育事業を利用している児童数※	24	△14
⑦	自宅から30分未満（半径2km以内）で登園可能な距離の特定教育・保育施設等に空きがありながら入所出来ていない児童数※	474	79
⑧	求職活動を休止していることの確認できた世帯数※	2	△5
⑨	保育料補助対象施設である無認可保育施設の利用者数※	23	△25
⑩	企業主導型保育事業で保育を受けている児童数※	57	6
	① - (②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩) = 待機児童数	0	△470

※②～⑩の各人数は、①の対象児童の中で該当する児童数のみ記載する。

保育待機児童等の状況について(令和2年4月1日現在)

(保育事業・施設の定員数、施設数と保育待機児童数の推移)

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
																				令和2年4月時点の実績による 保育総定員数		子ども計画(第2期) 後期計画による 保育総定員数			
		定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	前年比	施設数	前年比	定員数	施設数
保育事業・施設		11,265	176 (198)	11,938	182 (204)	12,814	190 (215)	13,454	205 (230)	14,675	224 (243)	15,934	238 (256)	17,893	259 (279)	19,168	277 (301)	19,660	285 (310)	20,462	802	294 (324)	9 (14)	20,256	326 (356)
特定教育・保育施設		9,209	84	9,714	87	10,304	90	10,445	91	11,953	115	13,422	136	15,557	162	16,837	181	17,340	186	18,457	1,117	203	17	17,939	203
内 訳	区立保育園	4,994	49 (50)	5,139	49 (50)	5,181	49 (50)	5,181	49 (50)	5,198	49 (50)	5,208	49 (50)	5,211	49 (50)	5,191	49 (50)	5,130	47 (48)	5,031	-99	46 (47)	-1 (-1)	4,699	46 (47)
	私立保育園	4,215	35 (56)	4,575	38 (59)	5,123	41 (65)	5,264	42 (66)	6,483	62 (80)	7,864	82 (99)	9,859	107 (126)	11,159	126 (149)	11,728	133 (157)	12,868	1,140	150 (179)	17 (22)	12,682	150 (179)
	認定こども園									272	4	350	5	487	6	487	6	482	6	558	76	7	1	558	7
	定員の弾力化枠(外数)																							518	
地域型保育事業 ※1										113	14	159	18	211	22	251	24	317	28	351	34	30	2	351	30
内 訳	家庭的保育事業									50	10	50	10	50	10	50	10	50	10	50	0	10	0	50	10
	小規模保育事業									63	4	97	7	142	9	174	11	241	15	273	32	17	2	273	17
	事業所内保育事業(地域枠)											12	1	12	1	12	1	14	1	14	0	1	0	14	1
	居宅訪問型													7	2	15	2	12	2	14	2	2	0	14	2
認可外保育施設		2,056	92	2,224	95	2,510	100	3,009	114	2,609	95	2,353	84	2,125	75	2,080	72	2,003	71	1,654	-349	61	-10	1,966	93
内 訳	保育室	423	17	422	17	453	16	431	15	417	15	389	14	356	12	356	12	330	11	187	-143	7	-4	187	7
	保育ママ	103	29	97	27	89	25	89	23	81	21	65	17	57	15	43	11	43	11	40	-3	10	-1	40	10
	家庭的保育事業(保育所実施型) (施設数は実施施設数を記載) ※1	30	6	30	6	35	7	107	14																
	認証保育所	1,500	40	1,675	45	1,933	52	2,201	59	2,111	59	1,899	53	1,712	48	1,681	49	1,630	49	1,427	-203	44	-5	1,427	44
	企業主導型保育事業(地域枠)																							245	32
	定期利用保育枠																							67	
	緊急対策保育事業							181	3																
待機児童数		688		786		884		1,109		1,182		1,198		861		486		470		0					

※1 「家庭的保育事業(保育所実施型)」は「地域型保育事業」に移行

※2 施設数の()は分園を含めた数

※3 定員数の単位:人

保育施設整備の進捗状況について

保育施設整備の進捗状況について、次のとおり報告する。

1 令和元年度の整備実績について

(単位:人)

区分		整備地等		計画数	1.5 以降	2.4 時点	備考		
就学前児童まで預かる保育施設	私立認可 保育園	【誘致型①】国有地(岡本2-33)	(福)たちばな福祉会	935	-	92			
		【誘致型②】区有地(砧6-7) (山野小学校敷地の一部)	(福)協愛福祉会		-	51	山野小敷地の一部 すこやか園分園グジュラ跡と一体 整備(R2年9月以降開設)		
		【提案型①】民有地(世田谷1-17)	(福)豊津児童福祉会		-	80			
		【提案型②】民有地(代田2-32)	(福)仁慈保幼園		-	102			
		【提案型③(分園→本園)】民有地(給田4-4)	(株)ライクアカデミー		-	68			
		【提案型④】民有地(松原2-11)	(福)明生会		-	60			
		【提案型⑤】民有地(下馬4-27)	(株)スマイルキッズ		-	62	0~2歳児保育施設(31名)→就学前児童まで預かる保育施設(62名)		
	区立認可 保育園	区立若林複合施設(世田谷地域拠点園)			-	-28	183名定員 世田谷(118名)の移転 代田(93名)の移転		
	認定 こども園	区立塚戸幼稚園跡地			(福)尚徳福祉会	-	81		
	その他	新制度移行に伴う定員増 (区立希望丘保育園跡)			YMCA チャイルドケアセンター	79	-	R1年7月開設	
		新制度移行に伴う定員増 (区立船橋西保育園跡)			日本女子体育大学附属 みどり幼稚園保育室	-	60	33名→93名	
		新制度移行に伴う定員増 (奥沢地区会館跡地)			・にじいろ保育園 ・玉川赤ちゃんの家	-	14	62名→76名	
		新制度移行			ラフ・クルー鳥山保育園(認可)	-	64	現認証保育所を分園として認可 移行し、新たに本園を整備	
					フロンティアキッズ上馬(認可)	-	0		
					フロンティアキッズ上町(認可)	-	7		
					いいほいくえん用賀(認可)	-	39	現認証保育所を分園として認可 移行し、新たに本園を整備	
					区立保育園の定員変更		-	-71	
		私立保育園の定員変更		-	-3				
		認定こども園の定員変更		-	-5				
低年齢児 を中心に 預かる施設	私立認可 保育園	【誘致型③】区有地(北沢4-16)	(福)崇仁会	452	-	22			
		【提案型⑥(分園)】民有地 (三軒茶屋2-52)	(福)和光会		-	20	駒沢わこう保育園の 分園、送迎保育を実施		
		【誘致型④】区有地(松原6-41) (総合福祉センター跡)	(福)至誠学舎立川		-	27	移転後の子育てステーション梅 丘内		
		【提案型⑦】民有地(松原1-43)	(福)明生会		-	12	松原二丁目保育施設の分園		
		【提案型⑧】民有地(八幡山3-21)	(特非)子育て支援ひまわり		-	20			
		【提案型⑨】民有地(上馬1-17)	(株)モニカ		-	20			
	小規模保 育事業等	【提案型⑩】民有地(駒沢公園1)	(株)コミュニティハウス		-	19			
		【提案型⑪】民有地(世田谷4-14)	(福)正道会		-	15			
	その他	新制度移行			つくし保育園(認可)	-	-6		
					認証保育所の定員変更		-	-75	
					私立保育園の定員変更		-	-4	
					保育室の定員変更		-	-17	
					保育ママの定年等による廃止		-	-3	
令和元年5月から令和2年4月まで 合計				1,387	79	723			
					802				

子ども・子育て支援事業計画数 《令和2年4月時点》	21,584
令和2年4月時点の実績による保育総定員数	20,462
子ども計画(第2期)後期計画による 保育総定員数	20,256

2 令和3年4月までに開設予定の整備（令和2年度整備）

（単位：人）

区分		整備地等		計画数	2.5以降	3.4時点	備考
就学前児童まで預かる保育施設	私立認可保育園	【提案型①】民有地（上野毛3-11）	（福）かほる保育園	1,150	45	-	R2年9月以降開設
		【誘致型①】区有地（代沢3-27） （代沢まちづくりセンター跡地）	（福）崇仁会		-	45	
		【提案型③】民有地（東玉川2-35）	（福）善隣福祉会		54	-	R2年9月以降開設
		【提案型④】民有地（野沢3-13）	（学）若山学園		-	76	
		【提案型⑤】民有地（駒沢4-29）	（株）コミュニティハウス		-	45	
		【提案型⑥】民有地（梅丘1-48）	（株）Kids Smile Project		-	50	
		【提案型⑦】民有地（松原5-52）	（株）ライクアカデミー		-	70	
		【提案型⑧】民有地（野沢2-9）	（福）相愛会		-	60	
	他5施設を想定				-	-	
	その他	区立守山複合施設（北沢地域拠点園）への統合				-	-31
本園化した成育しせい保育園梅丘分園の区立梅丘保育園跡地への移転			-	24			
新制度移行に伴う定員増 （区立世田谷保育園跡地）		・バンビ保育室 ・保育室SUKUSUKU		-	56		
低年齢児を中心に預かる施設	私立認可保育園	【誘致型②（分園）】民有地（砧2-14） （すこやか園分園クジラ跡）	（福）協愛福祉会	20	-	R2年9月以降開設	
		【提案型②】民有地（赤堤2-15）	（福）友愛福祉会	27	-	R2年10月以降開設	
		他7施設を想定			-	-	
	小規模保育事業等	【提案型①】民有地（等々力4-5）	（福）正道会	19	-	R2年8月以降開設	
	その他	新制度移行			-	-4	
		メネス保育園（認可）			-	3	R3年4月以降開園
令和2年5月から令和3年4月まで 合計				1,150	165	394	
					559		

子ども・子育て支援事業計画数 《令和3年4月時点》	21,406
現時点における保育総定員数	20,815

3 令和3年5月から令和4年4月までに開設予定の整備（令和3年度整備）

（単位：人）

区分		整備地等		計画数	3.5以降	4.4時点	備考
就学前児童まで預かる保育施設	私立認可保育園	11施設整備を想定		834	-	-	
	区立認可保育園	区立玉川地域拠点園			-	-51	R4年4月以降開設 150名程度 奥沢西（99名）の移転 深沢（102名）の移転
低年齢児を中心に預かる施設	その他	【提案型①】民有地（代田4-4）【本園】	（学）めぐみ学園	-	33	【分園】R4.7以降開設 45名 （3歳～5歳児）	
		新制度移行	サン・ベビールーム（認可）	-8	-	R3年6月以降開設	
令和3年5月から令和4年4月まで 合計				834	-8	-18	
					-26		

子ども・子育て支援事業計画数 《令和4年4月時点》	22,240
現時点における保育総定員数	20,789

今後の保育施設整備の進め方等について

1 主旨

認可保育園等の保育施設整備により、令和元年度は前年度と比べ802人の保育定員の拡大に努め、これまでの施設整備の積み上げ等により、保育待機児童は解消した。しかし、1歳児の入園申込者数は前年より増加するなど、いまだ希望する保育園に入園できない世帯も多く、認可保育園の利用希望者は依然として多い状況である。一方で、認可外保育施設も含めた既存施設の低年齢児クラスには空きがありながら利用されていない状況となっている。

さらに、世界的規模で社会経済に影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症が与える状況も不透明であり、それらの課題を踏まえ、今年度の保育施設整備の緊急取り組みと今後の保育需要の見直しについて取りまとめたので報告する。

2 現状と課題

(1) 第1期子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）の達成結果

第1期子ども・子育て支援事業計画（調整計画を含む）では、総定員確保数21,584名に対し、達成率は約95%、20,462名分の確保に留まったものの、令和2年4月の保育待機児童数がゼロとなった。

(2) 第2期子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）について

令和2年度からの第2期事業計画では、令和6年度までの5年間に保育総定員数23,212名分（2,956名分）まで拡大する計画としている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月に予定していた第1期の「令和2年度認可保育所整備・運営事業者募集」を中止するなど、令和3年4月開設に向けては、確保計画数1,150名分に対し、約49%となる約560名分に留まる見通しである。また、第2期の事業者募集の実施期間も延長を既に決定している。

(3) 課題

①新型コロナウイルス感染症の影響

計画より1年前倒しで令和2年4月時点の待機児童数がゼロとなったことや、感染症拡大による急速な経済環境の悪化等により、保育需要量見込みが不透明な中で、当面の新規施設整備への対応を判断する必要がある。

さらに、区の財政状況の悪化が見込まれ、全庁をあげて事業の緊急見直しを進めているところであるが、保育施設整備は財政負担が大きく、国や都の特定財源も新型コロナウイルス感染症の影響を受け今後の整備費補助等の状況は見通せていない。

②令和元年度の入園選考の結果

他年齢と比較して、1歳児での入園希望者が増加している。これまでの新規整備による0歳児クラスの定員拡大に加え、0歳児の入園希望者が減少したことにより、4月1日時点の地域型保育事業を含めた認可保育所では、0歳児クラスで約120名、認証保育所では約130名の空きが生じており、既存施設の有効活用が急務である。

また、育児休業希望者の入園選考の見直しの効果等もあり、保育所の入園選考申し込みを行ったものの入園できなかった児童数は773人となり、昨年度から714人減と大きく減少した。しかしながら、引き続き認可保育園への入園を希望する児童が多数いることから適切な対策が必要である。

③認証保育所

令和2年4月1日時点の欠員状況は、0～2歳児の各年齢において100名を超えており、昨年度と比較しても合計で50名以上増えている。これは、認可保育園入園者の増加（保育料の差、園庭の有無、3歳児以降の受け皿の確保等）、企業主導型保育所との競合（保育料の差）等によるものと考えられる。

また、園児の欠員等に伴い区からの補助金が減少するとともに、認可保育園との競合により保育士の確保が困難となるなど、昨年度は事業譲渡が1園、閉園が1園と、事業の継続が困難となるケースが生じている。

参考 認可及び認可外保育施設の空き状況（0～2歳児）（R2.4.1）

（ ）内は前年比（名）

施設	0歳児	1歳児	2歳児	合計
認可保育園等	127名 (+53名)	26名 (+7名)	52名 (△1名)	205名 (+59名)
認証保育所	134名 (△1名)	123名 (+33名)	115名 (+20名)	372名 (+52名)
保育室	45名 (△2名)			
保育ママ	15名 (+3名)			
企業主導型所	39名 (+26名)	29名 (+19名)	21名 (+16名)	89名 (+61名)
定期利用保育	—	9名 (±0名)	4名 (△1名)	13名 (△1名)
合計	300名 (+78名)	247名 (+60名)	192名 (+34名)	739名 (+172名)

※1歳児の合計には、保育室及び保育ママの欠員数を計上している。

④今後の保育需要の見直し

新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度設定した保育需要量見込みの不透明さが増す中で、子ども・子育て支援事業計画における保育需要量見込みと定員拡大量を見直していく必要がある。

3 今年度の緊急取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により新規の保育施設整備が厳しい状況にあること、一年前倒しで保育待機児童が解消されたこと等を踏まえ、今年度の緊急的な取り組みを以下のとおり進める。

(1) 令和3年度および令和4年度以降開園の施設整備

①令和3年度の開園

保育施設整備については、新型コロナウイルス感染症の影響による今後の保育需要や財源確保の見通し等が不透明であり、新規整備には一定の期間を必要とし今後の新規案件の審査では令和3年4月開園に間に合わないことから、今年度は新規の保育施設整備提案の受付を停止する。これにより、今年度の施設整備による定員拡大は、既に事業決定している約560名分を想定する。

②令和4年度以降の開園

令和4年度の開園については、中止となった提案型第1期募集において事前相談を受け付けた3施設約180名分と提案型第2期以降の募集を想定し、事業者と調整中の案件約130名分の審査を行うとともに、既に事業決定している78名分（4月開園33名、7月開園45名）を想定する。

なお、現在進行中の公有地を活用した整備案件及び老朽化に伴う改築に関する案件について、引き続き実施に向け進捗管理を行う。

(2) 保育待機児童ゼロの継続に向けた取り組み

4月時点において、認可外保育施設を含めた既存施設の低年齢児クラスの空きが約700名分あるなど、一部の既存施設に空きがありながら利用されていない状況となっている。今後は、認証保育所への支援の強化を通じた欠員が生じている既存施設の利用向上策の検討や0歳児定員の1歳児定員への振り替えなど、認可外保育施設を含め既存施設が有効に利用されるよう対策を検討していく。

【認証保育所への支援】

園児の欠員状況や経営の改善を図るため、下記の方角で対応する。

① 在園児の確保

保護者の負担軽減補助制度の改善（認可や企業主導型の水準を踏まえ）

② 経営の改善

ア 運営費の見直し（1歳児）

東京都の「認証保育所1歳児受入促進事業」を活用し、0歳児の定員を1歳児に振り替えた際の運営費の減少分を補填し、保育利用ニーズの高い1歳児の定員確保を図る。

イ 認可化移行の促進

4 今後の保育需要の見直しについて

第2期の子ども・子育て支援事業計画で設定した「保育定員(2、3号認定)に関する各年次の達成目標と定員拡大量」については、新型コロナウイルス感染症対策の見通しが立った段階で見直しに着手し、令和4年度以降の定員拡大量の改定

に向け検討に入る。また今後、法定計画である子ども・子育て支援事業計画の改定（調整計画）との整合性を図る。

■保育定員(2、3号認定)に関する各年次の達成目標と定員拡大量 (令和2年4月1日時点)

(年度) (人)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	計画期間					
達成目標	← 保育待機児童の解消	←	← 需要増への対応、定員弾力化運用の解消	←	← 最終的な需給バランスの調整	←
確保総計	20,256	21,406	22,240	23,032	23,122	23,212
定員 拡大量		1,150	834	792	90	90
	2,956人					

認証保育所への支援（1歳児受入促進事業の活用）について

1 主旨

認可保育園の整備に伴う定員拡充の影響や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入園辞退等により、認証保育所の定員に対し在園児の確保が困難となり、その結果、今後の事業の継続が厳しい状況となっている。

今回待機児童が解消され、0歳児については認可保育園及び認証保育所において定員の空きが生じている一方、特に1歳児については、育児休業からの復帰など潜在的なニーズも高いことから、待機児童対策を進めるためには、1歳児の定員確保が急務となってくる。

そこで、認証保育所において、より保育利用ニーズの高い1歳児の受入を促進し、あわせて0歳児と1歳児の補助金単価の差額を補助する東京都の「認証保育所における1歳児受入促進事業」（以下「都事業」という。）を活用することで、待機児童対策の推進に合わせ、認証保育所の支援を図る。

2 定員から見た欠員状況（令和2年4月1日現在、44施設合計）

0歳児	1歳児	2歳児	合計
134名 欠員	123名 欠員	115名 欠員	372名 欠員

3 都事業（概要）

（1）現状と課題

- ・待機児童が依然生じている中、特に待機児童の6割を占める1歳児の受け皿の確保が喫緊の課題
- ・一方、認証保育所の0歳児を含めた定員に空きが生じる地域がある。

（2）目的

0歳児と1歳児の単価差を補助することにより、保育利用ニーズの高い1歳児の受入を促進する。

4 区事業（概要）

（1）現状と課題

待機児童が解消されたものの、希望どおりの保育を受けられていない世帯も多く、また、育児休業からの復帰に伴い、今後ますます1歳児のニーズが高まることが予想される。

しかし、0歳児の受入に伴う補助金の単価は、1歳児に比べ4割増のため、各施設においては0歳児の受け入れを優先する傾向がある。

認可保育園及び認証保育所における0歳児の定員の空きが生じていることから、区としては、既存施設の活用が急務である。

(2) 目的

保育利用ニーズの高い1歳児の受入促進及び認証保育所の運営支援

(3) 補助内容

0歳児の空き定員等を活用し、1歳児の受入人数を優先的に増やすことで生じる運営費補助額の減額分に相当する0歳児と1歳児の単価の差額を補助する。

(4) 補助額

児童一人当たり月額46千円（都1/2 区1/2）

(5) 実施時期

令和2年4月1日に遡り適用する。

5 施設への補助額

<0～1歳児の受入人数の差が1施設あたり4人として試算>

@46,030円×4人×12月=2,209,440円 ×44施設=97,215,360円

(補助割合 都1/2 のため 歳入増 48,607,000円)

※0歳児の受入人数を減らし、1歳児の受入人数を増やした場合、0歳児と1歳児の補助額の差(@46,030円)を1歳児の受入単価に加算(@118,590円+46,030円)するため、1歳児の受入が促進されれば区の歳出予算の増額は伴わない予定である。

<イメージ>

【現状】					【1歳児受け入れ後】				
	0歳児	1歳児		計		0歳児	1歳児		計
現員	6	6		12	現員	3	9		12
職員配置	2	1		3	職員配置	1.0	1.5		3
運営費	年齢	単価	在籍児童数	計	運営費	年齢	単価	在籍児童数	計
	0歳児	164,620	6	987,720		0歳児	164,620	3	493,860
	1歳児	118,590	6	711,540		1歳児	118,590	9	1,067,310
	補助合計額			1,699,260	1歳児受入支援の活用	加算前補助合計額			1,561,170
					0～1平均	平均を超えた人数	加算補助額		
					6.0	3	138,090	都補助1/2	69,045
							補助合計額		
							1,699,260	区負担分	1,630,215

6 今後のスケジュール（予定）

令和2年 5月 施設への周知

7月頃 運営費補助金変更申請

第1回 世田谷区子ども・子育て会議（書面開催）議事録（抜粋）

令和2年度保育待機児童等の状況について

保育待機児童等の状況について

意見及び質問
<p>待機児童がゼロになったのは、区のこれまでの努力の賜物と考えるが、あくまでも国定義の数値であり、周辺施設に空きがあっても入所していない申請者には、施設の保育の質への懸念等はないのか、さらに細かくみていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の感染を恐れて家庭保育を選んだ人たち、入園選考が厳しくなければ保育園等を利用したいと考える人たちの潜在ニーズも、やがては顕在化してくるものと考えられる。</p>
<p>感染拡大防止のために保育園への登園自粛に協力している家庭からは、子どもにとって、保育園での生活がいかに欠かせないものであったか実感したとの声も聞かれる。本来であれば、希望する全ての家庭と子どもに広く保育を提供すべきとの論もある。国定義の待機児童ゼロは通過点であり、質を確保した保育を、様々な子育て家庭に幅広く利用してもらえるような子育て支援を目指し、引き続き、量的・質的な整備に努めていくことが必要と考える。</p>
<p>首都圏は、認可・認可外を問わず、保育の質の格差が大きくなってきている。世田谷は、区による保育の質の確保の努力が功を奏しているとみているが、まだ不十分な施設は存在している。幼児教育無償等により、認可外も含め様々な施設に公費が支払われるようになっており、公費で運営される以上、あるいは、認可保育園に通えない児童を通わせる以上、行政は、保育の質に責任をもつ必要がある。現場に問題がある場合には、事業者との対話、事業者の質の見極め等も行う必要がある。</p>
<p>区の施設整備の取組みにより、前倒しで待機児童ゼロが実現できたことは、素晴らしいことだ。ただ、実際に区内の新規の保育園を訪問すると、一部には、「保育の質ガイドライン」を全く守れていない園もある。子ども・子育て会議の委員として、実際に保育をみて、意見をするような機会がぜひほしい。</p>
<p>どこの保育施設にも入ることができない児童は少なくなっているが、家から近く、希望する保育園に通えている児童は、増えていないように感じる。より一層の定員増加と、希望する保育園に入園できるようになれるとよい。満足度の調査をしてもよいと思う。</p>
<p>実態として、マッチングの問題が生じているケースは少ないので、丁寧な聞き取り、庭園希望等をきちんとヒアリングしてほしい。一度入園が決まると、入園金も支払ったし、子どもの環境を変えたくないという家庭も多い。決して、喜んで入園したわけでもない家庭もある。認可保育園に入園することができないから、認可外保育園への入園を決めたのに、その家庭の数が、待機児童のカウントから外れるのは、本末転倒だと思う。</p>

今後の保育施設整備の進め方等について

意見及び質問
<p>新規の施設整備においては、職員の確保と育成が必要だと思う。成功事例と困難事例があれば、可能な範囲で教えてほしい。</p> <p>事務局：</p> <p>区の保育運営事業者募集要項では、施設長および主任については、社会福祉事業における経験が豊富で、マネジメント能力の高い方を確保していただくことを条件に事業者を募集している。現在、職員の確保については、すべての法人が難しさを抱えている。特に地方の法人の場合、人員確保が困難とならないよう提案段階から東京での採用計画のみではなく、可能な限り現在運営している園からの異動をお願いしている。ただし、現在運営している園の運営もありますので、そのバランスが難しいと感じている。経験豊富な施設長や主任に就任していただいた園では、新規園の運営が当初から円滑に行えている一方、新規職員や様々な法人を経験してきた職員により運営せざるを得ない場合だと、職員同士の連携が難しいといった例がある。</p> <p>区では、開設前と開設後に新規施設の施設長と主任を対象に研修を実施するとともに、開園後も様々な研修や巡回支援を通じ、円滑な園運営を支援している。</p> <p>「保育の質ガイドライン」を満たしていくよう、区立保育園、認可保育園、認証保育園に対して、一層働きかける等、保育の質を確保する動きへシフトすることを期待する。</p>

認証保育所への支援（1歳児受入促進事業の活用）について

意見及び質問
<p>認証保育所が1歳児受入れのインセンティブを高め、育児休業からの復帰に伴う1歳児ニーズに対応するためにも、1歳児受入れ促進事業を活用し、対応してほしい。</p>
<p>認証保育所の空きの利用を推進していくとのことだが、質の向上と、できる限りの認可移行も検討するべきである。</p>
<p>保育の定員数を0歳児から1歳児に振り分けるために、認証保育所の補助金単価差を補給する仕組みを構築したこと、迅速であり政策的にうまく誘導できることと期待する。</p>
<p>認証保育所へのうながしは、補助金を増額して取り組むとのことだが、増額にあたっては、何らかの条件を作り、あらためて、質のチェックをしてほしい（審査時ではなく、今の運営実態をきちんと把握してほしい）。</p>